

勉強のやり方が
わからない



いっしょに宿題ができる

家に帰ると
一人ぼっち



規則正しい生活が送れる

／おかえり／

子ども
第三の
居場所



友達といっしょに遊べる

寝る時間も
起きる時間も
バラバラ

いつもお腹が
空いている



チャレンジできる機会がある

やりたいことや
夢がない



温かいご飯が食べられる

困難に直面する子どもたちが
安心して過ごせる居場所を、日本全国に。

はじめに

すべての子どもたちが、未来への希望を持ち、これからの社会を生き抜く力を

育むことのできる機会と環境を提供することは、大人世代の責任です。

しかし現実には、家庭の抱える困難が複雑・深刻化し、

地域のつながりも希薄になる中で、安心して過ごせる居場所がなく、

孤立してしまう子どもも少なくありません。

日本財団は、子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、

人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、

将来の自立に向けて生き抜く力を育む「子ども第三の居場所」を全国に拡げます。

ここをハブとして、行政、NPO、市民、企業、研究者の方々と協力し、

誰一人取り残されない地域子育てコミュニティをつくることで、

「みんなが、みんなの子どもを育てる社会」を目指します。

子ども
第三の
居場所

すべての子どもは“社会の宝”

「世界中で日本ほど子どもが大切に扱われる国はない」。明治初期、米国のエドワード・モースが記した言葉です。翻って今日、日本は子どもを「社会の宝」として大切にしているといえるのでしょうか。少子化が叫ばれて久しい中、日本の子どもの7人に1人は相対的貧困状態、虐待やいじめの件数も年々増加していると聞くと、子どもを大切にする社会からは程遠いと言わざるをえません。そこで日本財団は、2016年から「子ども第三の居場所」のモデルケースを全国各地に展開してきました。そこでの子どもの成長は目を見張るものがあり、子どもは周囲の大人の温かい支援があれば、困難を乗り越えて社会に羽ばたいていくことができると確信しています。子どもを真ん中に据えて「子ども第三の居場所」をつくり、そこをハブとして地域のみんなで子どもを大切に育てていく、そんな社会をつくっていけるよう、皆様の力を結集してまいりましょう。



日本財団会長
笹川陽平

知ってほしい、日本の子どもたちの今

これまで
「子ども第三の居場所」で
出会った子どもたちは
決して特別ではありません。
日本全国どの地域にも、
そしてあなたの身近にも、
見えづらいけど、きっといます。

家にいると
ママに怒られる。



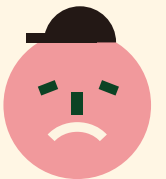
土日になると「19時まで帰ってきちゃだめだよ」と家を出される。神社や公園、スーパーを一人でぶらぶら。友達が帰った後の暗くなった公園で遊んでると涙が出てくる。私が居てもいい場所ってあるのかな。

ご飯はおいしく
ないから
いつも好きなものを
食べてる。



食事は一人、菓子パンが多いよ。ここで晩ご飯がもらえるけど、おかずとか野菜は変な味、いつも家で食べてるお醤油をかけたご飯の方が好きだな。

好きなだけ
ゲームをして
疲れたら寝る。



朝決まった時間に起きれない。夜子どもだけの時が多くて、遅くまでゲームしちゃうからだと思う。お母さんは家にいるときはずっと寝てるし、お兄ちゃんも学校にほとんど行かない。僕は学校に行きたいけど…起きたら昼になってる。

先生に何を
聞いたらいいか
分からない。



分からないから宿題はしない。だから先生に怒られる。今2年生だけど、ひらがなが全部書けない。算数は分からないところが分からない。お父さんは忙しくて教えてもらえないし。今日も宿題は忘れたフリ。

夢とか
そんな先のこと
考えたことない。



夏休みの家族旅行なんてないから、海や山に行ったことも、船や飛行機に乗ったこともない。やりたいことが何もない。夢とか、大人になったら何になりたいとか、きっと僕には関係ない。

日本財団「子ども第三の居場所」プロジェクト概要

子どもへの投資が日本の将来を決める

日本財団の試算※によると、子どもの貧困を放置すると経済損失は約40兆円に達し、政府の財政負担は約16兆円増加します。貧困などの子どもたちの直面する困難は決して他人事ではなく、国民一人ひとりの将来に影響する「自分事」であり、この解決を図ることは極めて重要な将来への投資です。

※日本財団（2015年）「子どもの貧困の社会的損失推計」レポート

安心して過ごせる居場所で、小学校低学年から「生き抜く力」を育む

子どもたちの困難は家庭や学校だけでは解決が難しく、そもそも困難が家庭や学校に起因する場合も少なくありません。そこで、子どもたちの孤立しやすい放課後の時間に、家庭や学校以外の場で、信頼できる大人や友達と安心して過ごし、将来の自立に向けて「生き抜く力」を育む「子ども第三の居場所」が必要です。



安心して過ごせる居場所、非認知能力を育む体験機会も



ここでは「生き抜く力」を育むために、小学校低学年のうちに食事や歯磨きといった基本的な生活習慣を整えた上で、自己肯定感や人や社会と関わる力などの非認知能力を高めるプログラムや、発達段階に応じた学習支援を実施しています。

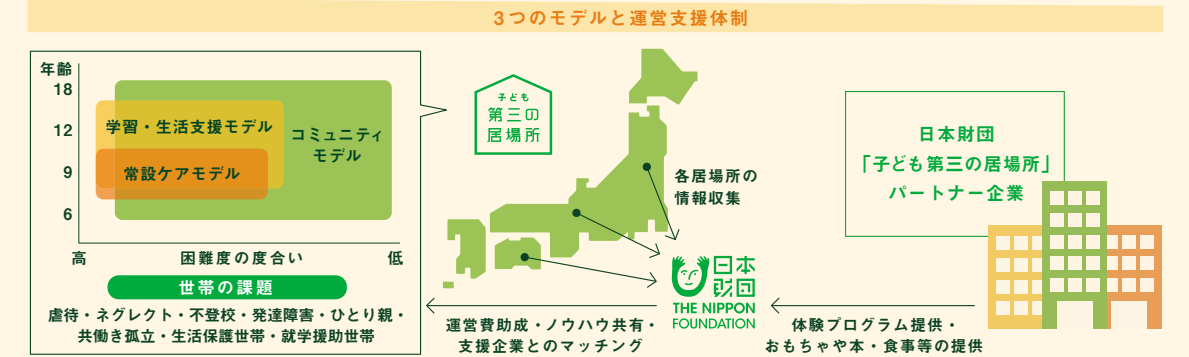
関係機関と連携して必要な子どもに支援を届ける

子どもの抱える困難は非常に見えにくい
ため、関係機関が連携して子どもの状況を共有し支援につなげるアウトリーチを行うとともに、課題に応じて専門機関につなげることが重要です。「子ども第三の居場所」は、学校や地域、専門機関と積極的に連携し、「誰一人取り残さない地域子育てコミュニティ」のハブとしての機能を担っています。

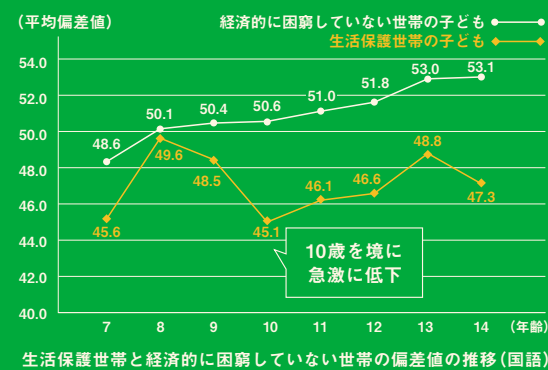


地域の実態に応じたモデルで全国展開

「常設ケアモデル」「学習・生活支援モデル」「コミュニティモデル」の3つのモデルで展開し、地域の実態に応じた運営が行えるようにしています。「子ども第三の居場所」運営団体には、日本財団から運営費助成、ノウハウ共有、支援企業とのマッチングなどの運営支援を行っています。



海外の研究成果に基づくプロジェクト設計と効果検証



低年齢の子どもへの教育投資や非認知能力育成の重要性を示したアメリカにおける研究成果に基づいてプロジェクト全体を設計しています。また、客観的なエビデンスに基づく政策形成につながるよう中長期的な効果検証を実施し、有効施策の特定を目指しています。

日本財団が実施した調査分析※からも、格差が拡大・固定化する小学校低学年以前の早期支援の必要性と、非認知能力の重要性が明らかになりました。

※日本財団（2018年）「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析」



慶応義塾大学総合政策学部 教授

中室牧子

質の高い教育支援は社会全体の大きな利益に

日本の就学期の児童のおよそ7人に1人が生活困窮家庭に暮らしています。ある雑誌に、保護者が深夜まで働くため、行き場を失った子どもがたむろするのを追い払うために、駐車場にモスキート音を流しているという記事が載っていて、思わず絶句しました。社会全体で子育てをする雰囲気が失われてしまっているのです。貧困の連鎖を放置すれば、潜在的な納税者を減少させるだけで、結局、社会的損失は大きくなります。海外の優れた研究では、子どもに質の高い教育的支援によって、子どもの貧困に正面から取り組めば、社会全体にとって大きな利益となることを示したものが多くあります。当事者だけでなく社会全体でこの問題を解決しようとするのが大切ではないでしょうか。



5つの機会

「子ども第三の居場所」では、子どもたちの
生き抜く力を育むため5つの機会を提供しています。



安心

子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、居心地のよい環境づくりに努めています。「ここに居ていいんだ」と思ってもらえるよう、まずは子どもたちのありのままを受け入れることから始めています。



食事

毎日栄養バランスを考慮した温かい食事を無料で提供しています。子どもたちの健康を支えると共に、準備や片付け等も子どもたちと行うことで、食の大切さ、みんなで食事することの楽しさを伝えています。



生活習慣

子どもの中には、基本的な生活習慣が身についていないケースもみられます。食事、着替え、入浴、歯磨き、挨拶等の基本的な生活習慣を整えます。また、友達や大人との関わり方を学び、社会性を培っています。



学習

学習習慣が定着するよう、毎日スタッフによる宿題指導を行なっています。分からないところまで遡った学習支援に加え、座ってられない等の課題がある子どもは情操面や発達障害の可能性も考慮して支援します。



体験

旅行、キャンプ、料理、音楽・プログラミング等の教室を通して、チャレンジ精神、自己肯定感、主体性、対人コミュニケーション等、「非認知能力」を育みます。



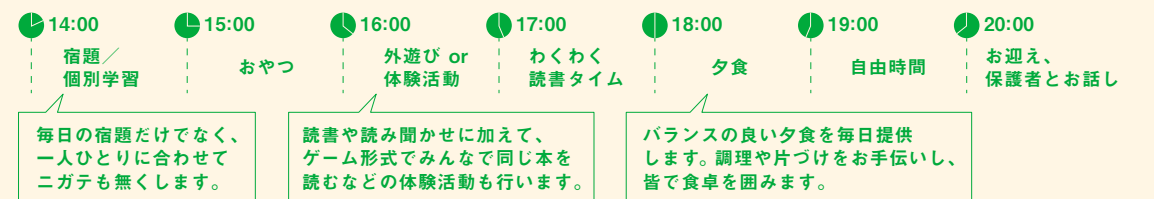
展開モデル例

「子ども第三の居場所」は、各地域の実態に応じて運営しており、ここでは代表的な2つのモデルを紹介します。

常設ケアモデル

- 対象児童 小学校低学年の子ども(計20名程度)
- 営業時間 月曜～金曜、放課後～20:00(帰宅は保護者による送迎)
- 設備仕様 リビング、学習・読書スペース、キッチン
風呂場、相談室
- スタッフ 3～5名(職員・ボランティア)
- プログラム 居場所提供、生活習慣形成、学習支援、食事提供
- 利用料金 応能負担、ひとり親世帯や生活困窮世帯は基準に該当すれば無償

とある拠点での1日



特徴

- 少人数制で子どもにとって居心地のいい場所
困難に直面している子どもをサポートするための居場所です。少人数制で目が行き届きやすく、心理的な不安等の子どもの小さな変化に丁寧に対応します。また、生活・学習習慣に加え、自己肯定感や好奇心を育む、子どもたちが来なくなる居場所です。
- 多様な機関と連携した手厚い支援
自治体、学校、民生委員、子ども支援の専門家(ソーシャルワーカー)、関係機関等と連携し、子どもが抱える課題の解決に取り組みます。
- 保護者支援
子ども支援だけでなく、保護者にも寄り添い、子どもへの対応方法等の相談にのり、共に考えます。



コミュニティモデル

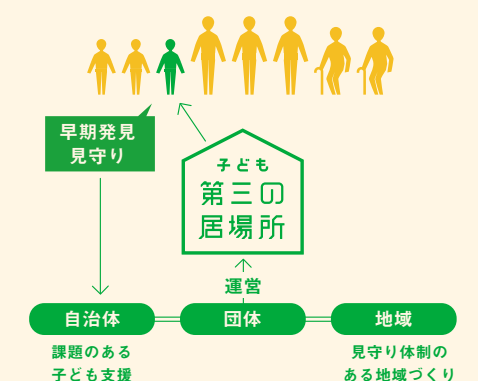
- 対象児童 小学生～高校生30名程度、子ども食堂開催日100名
- 営業時間 居場所 火・水・木(土日開放)
カフェ 11～19時(月曜定休)
- 設備仕様 学習室、遊び場、カフェ、畑
- スタッフ 職員2名、ボランティア6名
- プログラム 学習支援、体験活動、おやつ
第2・4土曜子ども食堂
- 利用料金 無償、カフェ利用は有料

とある拠点での1日



特徴

- 多世代が交流する居場所
地域の方が気軽に立ち寄れる居場所です。多世代と関わることで、人と接する力や自己肯定感を高めます。また、地域の人々の繋がりを深め、課題がある子どもの早期発見、見守りを行います。
- 地域資源の活用
子どもたちに、より多くの体験機会を提供するため、地域の既存の建物や農作物を使ったり、学生・高齢者ボランティア、地元企業の協力を得るなど、地域資源を有効活用します。元教員による学習支援も。また、カフェや弁当販売等の自主事業で収益を得て、地域密着型で事業を継続します。



特別対談 菅原文仁（戸田市長）× 笹川順平（日本財団常務理事）

「子ども第三の居場所」のこれから

2016年11月、埼玉県戸田市に開設された「子ども第三の居場所」は、全国初の1号拠点として日本財団が戸田市と協力して設立し、その運営をNPO法人「Learning for All」が担っています。

設立から3年を経て日本財団から戸田市へと事業主体が移管されましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による一斉休校、緊急事態宣言、その後の新しい生活様式など、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。

そんな中、「子ども第三の居場所」はこれから、どのような役割を果たしていくことができるのでしょうか。

「子ども第三の居場所」の概要と戸田拠点

（笹川）

貧困と一括りにされがちですが、私は貧よりも困のほうが根深い問題であると認識しています。困窮状態にある子どもたちの多くは、親からの愛情が十分に注がれていないことがあります。何より存在を認めてもらうことが大事で、両親がいてもひとり親であっても、親の愛情があれば子どもは育ちます。

「第三の居場所」では、子どもへの目配りを絶やさず、一緒に勉強したり、お風呂や歯磨きの習慣をつけたりして、愛情不足の解消を目指しています。

（菅原）

1号拠点として戸田市を選んでいただき、3年半にわたる手厚い支援

を受けてきたことに、心から感謝を申し上げます。

2018年に実施した子どもの実態調査では、親の経済状況が子どもに与える影響を調査し、栄養状態が悪かったり、十分な医療支援を受けられなかったりする子どもが少なくないことが分かりました。これらの課題に、行政はしっかり取り組まなければなりません。

また、実態調査を踏まえて、今年から「第三の居場所」に学習支援を加えて実施しています。戸田拠点の利用者は、小学校低学年から高学年、中学生まで幅広く、利用が増えて良い循環が生まれてきています。戸田拠点の取り組みは全国のモデルとなるのはもちろん、市内の他の地域のモデルにもなりますので、移管後もしっかり取り組んでいきたいと考えています。



写真左から、笹川順平常務理事、菅原文仁市長

自治体移管を迎えて

（笹川）

日本財団では、拠点の開設から運営まで、当初3年間を事業主体として推進し、その後は事業主体を自治体に移管して、その自走を支援しつつさらに拠点を増やしていくモデルを目指しています。

私たちの役割は、社会課題のいち早い発見といち早く手を打っていくスピード感にあると考えています。これは行政には難しいことで、スタートアップのリスクテイクは日本財団が負い、NPOの方々と一緒に走りながら考えて、改善していきます。

イニシャルコストとして、例えば施設を作るのに5,000万、3年間

運営するのに5,000万、パッケージで1億円用意できるところはなかなかありません。まずスタートラインを作って、行政の理解を得て、一緒に学び、事業として継続していく目途が立てられれば、私たちの存在価値があると考えています。

（菅原）

おかげさまで、戸田拠点は地域に根っこを張り始めています。そのため、事業移管についても議会の理解も得やすく、全員賛成で予算も通過しました。今後は、限られた予算で展開していく、持続可能な形を探っていききたいと思います。また、移管によって我々の意識

も変わったように感じています。福祉、子育て、教育委員会、それぞれの関連部署が、市の事業として主体的にかかわるようになり、地域における“繋ぎ”の部分がが増えてきています。

これからは予算に対する事業進捗の説明責任がありますので、効果測定も大事になってきます。最終的な成果は10年20年後の話になりますが、それを待つだけでなく、利用者数や利用頻度、学力の推移など、数字面での検証も必要です。拠点に通った子どもがどのように変化したのかという現場の方々の実感と数字、両立していくことが大切と考えています。

（笹川）

おっしゃる通り、数値と現場感覚、両サイド必要だと思います。そして現場にいない方と感覚を共有するためには、やはり具体的な事例を積み上げていく必要があります。

これは別の拠点における、ある父子家庭の小学校2年生の女の子の例ですが、家庭内でひどいDVがあり、拠点に来たばかりのころは大人に

新型コロナ感染症が拠点や子どもたちに与えた影響

（笹川）

コロナの影響については、全国の拠点を閉鎖すべきという議論もあり、私たちも当初は悩みました。しかし、経済的困窮家庭の多くはさらなる収入減を強いられ、親自身が行き場所に迷うようになると、子どもの環境は悪化するばかりです。

そんな中で「第三の居場所」を閉鎖してはいけないと、倫理的な判断で閉鎖しないことを決意しました。実際には自治体等と相談したうえで決定しましたが、拠点の多くが継続して運営しました。

「子ども第三の居場所」事業の今後と子どもの未来

（笹川）

全国に37ある拠点はこれからも増やしていきますが、点を面に展開していくのは行政の役割だと思います。観光事業も大切ですが、国が一番お金をかけるべきなのは、子どもたちの未来のためであるべきです。国、自治体、民間、NPO、みんなで組めばこの課題は解決できると思います。

（菅原）

子どもたちが置かれた状況というのは、まちを歩いていれば分かるようなものではなく、一人ひとりの子どもと、その家庭ときちんと向き合うことでしか気づくことができません。感性を磨いて、そういった信号をキャッチする人が増えてほしいと思います。

（笹川）

政治家の仕事は、未来を創ることです。現状の課題を見つけて解決するのは当たり前のことで、そこからどのような未来を示していくのが大事です。未来づくりに欠かすことのできない子どもたちを救うのは、政治家の使命であるはずで、私たちが全力で役割を果たしますが、市民の代表、国民の代表として、命がけでやってほしいと思います。

【対談：2020年11月実施】

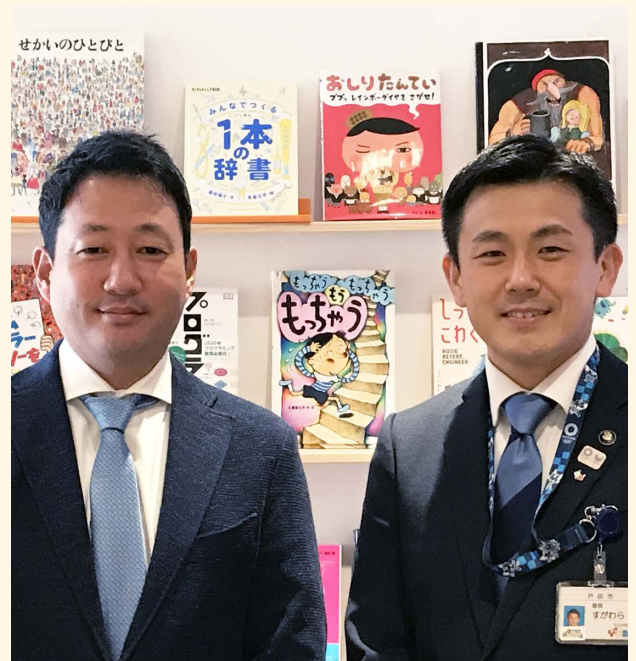
対する不信感が強く、今にも噛みつきそうな顔つきをしていました。その子が拠点に通い、大人からの愛情を受け、良い生活習慣を身につけることで、1年後には別人のようになりました。久しぶりに会いに行ったら喜んでくれて、私の足にしがみついて離れない姿を見て、貧困の連鎖は必ず断ち切ることができるかと確信しました。

今ご紹介したのはほんの一例ですが、全国の拠点で様々な報告があがってきています。これはなかなか数値では測れないもので、専門家の定点観測が大事だと思います。

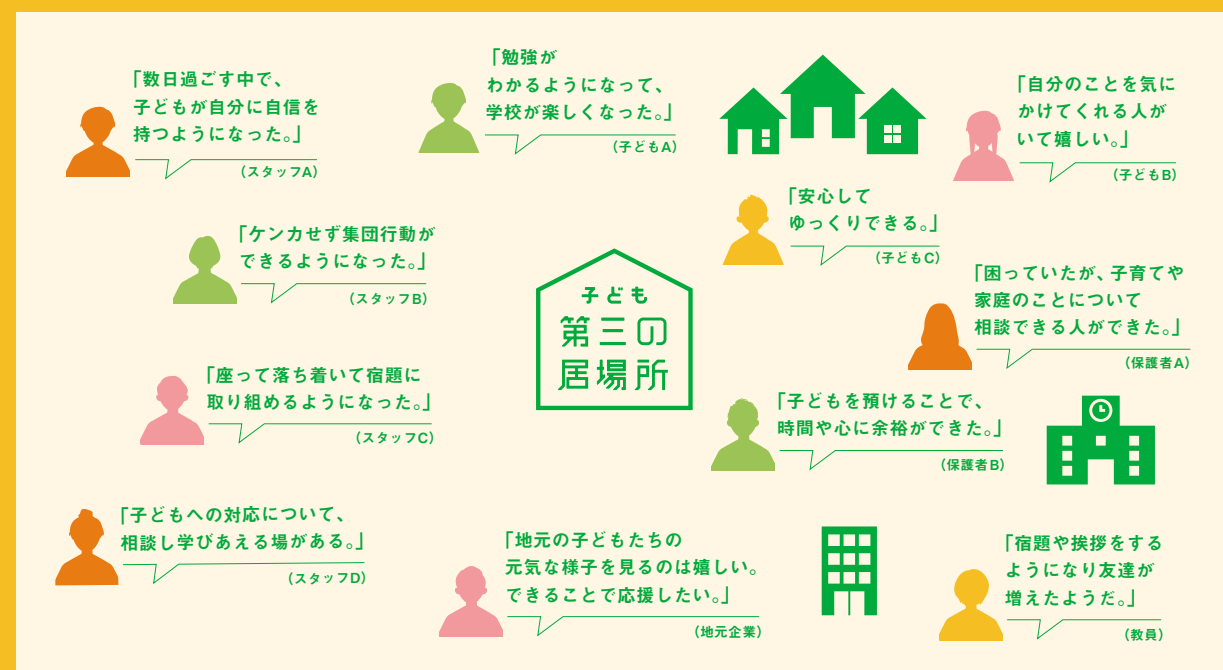


その時に学んだのは、自分たちだけでやろうとしてはいけないということです。今回、多くの民間企業から支援がありました。ソニーからマスク、Uber Eatsから食事の配達、TikTokからタブレットなど、財団を通して支援が広がっていったことをとても心強く感じました。

これからも戸田市をはじめとした自治体を中心に、民間企業やNPO、地域の方々にも協力してもらいながら、皆を巻き込んでいきたいと思っています。



関係者の声



資料

これまでの調査研究

・子どもの貧困の社会的損失推計（2015年）

深刻化する子どもの貧困を経済的視点から捉えるため、子どもの貧困の放置による経済的影響の推計を行いました。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2015/20151221-21715.html>

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2016/20160304-21725.html>

・家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析（2018年）

就学期の子ども約2.5万人のデータを活用し、家庭の経済状況が子どもの学力や非認知能力に与える影響を分析しました。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2018/20180131-3577.html>

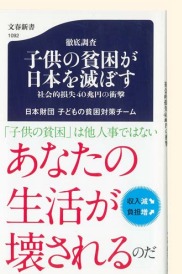


書籍

・徹底調査 子供の貧困が日本を減ぼす 社会的損失 40兆円の衝撃

6人に1人いるとされる「子供の貧困」を放置すると、年間約40兆円が失われ、国民一人ひとりの負担が増える!「かわいそう」では済まされない日本の最重要課題を、データ分析、当事者インタビュー、学術研究の紹介から国内外の先進的な取り組みまで、包括的に論じつくす。

著者	日本財団
発行日	2016/9/21
出版社	文春新書



<運営団体の声>

子どもを支える地域の支援のハブに

(特非) Learning for All 代表理事
全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 理事

李 炯植

子どもの貧困解決のためには、子どもたちが生活を通して自立する力を養える安心安全な居場所、そして関係機関と連携して子どもを支える地域支援のハブが全国に必要です。私たちの団体が運営する「子ども第三の居場所」は2016年に第1号拠点として開設以来、実践を重ねその両方の役割を果たしてきました。ソーシャルワーカーと密に協力しながら、行政や学校と連携したアウトリーチやブリッジングを行うことで子どもたちに必要な支援を届け、さらに個別支援計画に沿った手厚い支援も提供しています。これからも子ども・世帯・地域にとってかけがえのない「子ども第三の居場所」として活動して参ります。



<地域コーディネーターの声>

子どもは変わる・家庭も変えられる

(社福) 尾道市社会福祉協議会 地域コーディネーター
元小学校校長

石畑 晴章

子どもたちに背負わされた困難は、社会や学校の中で気づきづらく、見えづらくなっています。「子ども第三の居場所」では、適切な学習支援と同時に、社会資源等を活用した体験や経験を積ませることで、将来の学びにつながる数値に現れない非認知能力の育成からも子どもと家庭の自立を目指しています。学校の教育方針も大切にしながら、「子どもは変わる・家庭も変えられる」を合言葉に、子どもたちの一隅を照らし、人生の生き方の種まきができたらと考えています。





日本財団とは

ボートレースの売上金の一部を財源として、社会福祉・教育・文化、船舶・海洋、海外協力援助などの事業を支援する公益財団法人です。市民、企業、NPO、政府、国際機関、世界中のあらゆるネットワークに働きかけ、知識・経験・人材をつなぎ、ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、ソーシャルイノベーションの輪をひろげていくことを目的としています。

日本財団 経営企画広報部子どもサポートチーム

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 TEL: 03-6229-5282 E-mail: 170-01_kodomo_support@ps.nippon-foundation.or.jp

URL: <https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/child-third-place>